

Metro 第 37 号

「米国・イラン紛争：最大限の制裁を目指す米国と米同盟国の脆弱性」

投稿文（日本語訳文）

2019年10月2日掲載

東郷和彦

イランとアメリカの対立は、今開会されたばかりの第 74 国連総会において最も緊迫しうる問題として、Metro36 号で詳述した。本号では、そこで述べたことを基礎として、その後起きてきている事態を分析したい。

9月14日、サウジアラビア東部にあるアラムコの石油施設二カ所が、無人機の攻撃をうけて出火し、イランをめぐる事態は一挙に緊迫化した。イエメンの親イラン勢力フーシが犯行声明を発出、サウジのエネルギー相は日量 570 万バレル減少した（サウジの生産量の半分にあたる）という驚くべき被害を発表。ポンペオ国務長官はイランの関与を示唆する発言を行い、イラン外務省は 15 日直に関与を否定した。

9月16日、トランプは「イランがきっと関与したのだろう」と述べつつも「我々は世界最強の軍隊をもっているが、できれば（戦争を）避けたい」と述べ、当初の緊張感をトーンダウン。9月17日サウジ・エネルギー相は「攻撃を受けた石油施設は、9月末には日量 1100 万バレルの生産能力を回復する」と発言し市場の危機感を緩和。

9月20日、米国政府は、イランの中央銀行と国営の国家開発基金に対し大規模制裁を発表。両者は、イランの革命防衛隊等への資金援助を行ったとされ、米財務長官は「これでイランの資金源をすべて断ち切った」と語った。

同時に、米国防長官は、サウジへの米軍増派を発表。主に防空やミサイル防衛のための部隊を派遣する予定だが、「防衛的措置」で「イランとの衝突は求めない」とも述べた。

以上の経緯を見ると、アメリカが直接の武力行使に至らないように注意を払いながら経済制裁を実施していることは、明白になってきている。サウジもまた本格的な戦争に至ることに利益を見出していない（ギデオンの Financial Times）。9月18日から19日ポンペオ国務長官がサウジを訪問、サウジは米国が主唱する「有志連合」構想への参加を表明したが、それ以上の両者の動きはみられないようである。

それでは、同盟国との関係であるが、まず、英独仏の欧州勢については、9月23日、国連総会が開かれているニューヨークで三カ国首脳が会談、アラムコ施設の攻撃に「イランが責任を負うのは明らか」という共同声明を発出した。し

かし、有志連合への参加について「欧州は独自の立場で動く」とのこれまでの基本姿勢が変わったという報道はない。ジョンソン英国首相は「新しい核合意が必要」と述べこれは2015年核合意を守るべきだとするこれまでの欧州の立場を大きく踏み出すものとして注目されたが、英国政府内部は未調整のようであり、帰趨は定かでない。

次に日本であるが、安倍総理は、9月25日国連総会で演説、「サウジの石油施設への攻撃は、国際経済秩序を人質にする卑劣極まる犯罪」と激しく非難する一方、6月のハメネイ会談で聴取した「持たず、作らず、使わない」イランの政策と25日朝のロウハニ大統領との通算9回目の会談を紹介し、対話を通じてイランの政策の柔軟化を求める日本の立場を明らかにした。有志連合への参加をどうするかの方針は、まったく表に出てきていない。

「日米欧」の立場はいまイラン問題をめぐって微妙に異なっており、これが今後どのように収斂していくのか、重要かつ不透明な時期にあるといえよう。